

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 9月 5日 更新

事務事業名		検診事業		<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	2	福祉の健幸	所属部	健康福祉部	課長名	中嶋 繁之
	施策	6	健康づくりの推進	所属課	健康ほけん課	担当者名	山口 紗代
	業務分野	22	病気の早期発見	所属班	健康づくり班	(内線)	1185
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	健康増進法 がん対策基本法 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	昭和58年より老人保健法の施行に伴い開始。平成20年度より法改正による健康増進法及びがん対策基本法に基づき実施。6月に大腸ファイバー検診、9月・10月にがん複合検診、9月～2月に子宮頸がん・乳がん施設検診を実施。平成20年度から社会保険の人間ドックの助成廃止等により、がん複合検診受診者の増加が見られる。また、平成21年度から女性特有のがん検診推進事業が開始され、現在は子宮21歳、乳41歳を対象に無料クーポン券を配布している(名称「新たなステージに入った検診の総合支援事業」)。平成23年度より、集団検診時に肺がん検診(40歳以上)を実施。また、平成23年度より、働く世代の大腸がん検診推進事業が開始、対象は40・45・50・55・60歳の方(平成26年度より「がん検診推進事業」と名称が変わり、平成27年度で事業終了)。がん検診推進事業で約千人が受診しており、国の事業廃止とともに無料検診を廃止すると受診率の低下及び大腸がんの早期発見ができなくなる懸念され、大腸肛門病センター高野病院の提案により、事業を継続することになった。 20歳以上で、職場等で健診を受ける機会がない市民(生保含む)、又は年度途中で国保加入の39歳から74歳を対象に生活習慣病健診を実施。 令和2年度から結核予防事業を統合し、肺がん検診とあわせて胸部レントゲン検査として実施。 令和6年度よりがん患者アピアランスケア推進事業としてアピアランスケア用品購入費の助成を実施。
【業務の流れ】	各検診機関との打ち合わせ、契約事務、がん検診申し込み票の打ち出し発送事務、検診会場の確保、対象者の把握、検診票打ち出し、検診票発送準備、不要者登録、検診受付、検診結果管理入力、委託料支払い事務、クーポン券印刷準備(委託先との打ち合わせ、調整) 30歳から38歳の国保加入のデータを生活習慣病健診を委託している菊池養生園に渡し、生活習慣病健診の間診票作成を委託。市に納品後、発送。国保以外の25歳以上の市民へ、広報等で周知し、生活保護受給者には福祉課職員が受診券を配付している。
【主な予算費目】	委託料、需用費(消耗品・印刷製本費)、役務費(郵送料)、負担金補助及び交付金(補助金)、職員手当等、使用料及び賃借料

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

- ・大腸ファイバー検診を6月に10日間実施した：ファイバー検診382人、便潜血検査326人(うち無料クーポン30人)
- ・がん複合検診を9-10月に28日間実施した：胃がん検診1,219人、腹部超音波4,831人、肺がん検診3,057人、子宮頸がん検診1,958人、マンモグラフィ2,456人、乳房超音波1,370人、骨粗鬆症検査1,664人、大腸がん検診3,020人(うち無料クーポン204人)
- ・巡回胸部レントゲン検査を11月に5日間実施した：1,261人
- ・大腸がん郵送検診を1月～3月に実施した：4,487人(うち無料クーポン715人)
- ・がん患者アピアランスケア推進事業：延べ13人が申請

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

大腸ファイバー検診は6月実施、がん複合検診は9月～10月、子宮頸がん・乳がん施設検診、新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業は9月～2月、巡回胸部レントゲン検査は11月に実施。大腸がん無料検診(40・45・50・55・60歳)及び郵送検診を高野病院の協力のもと実施予定。生活習慣病健診は、20歳以上で、職場等で健診を受ける機会がない市民(生保含む)、又は年度途中で国保加入の人を対象に実施予定。がん患者アピアランスケア推進事業としてアピアランスケア用品購入費の助成を行う。
また、令和7年度より新規でPSA検査を菊池養生園で実施予定。

③予算の主な増減の理由

胃がん検診の検診単価増、PSA検査の新規実施、郵送料金の変更による委託料・役務費の増

成果指標

ア	大腸がん検診受診率	%	地域保健事業報告
イ	子宮頸がん検診無料クーポン対象者(21歳)受診率	%	地域保健事業報告

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア	%	18.2	18.45	21.5	18.25	21.5	21.5	21.5	21.5
イ	%	0	0	20	12.03	20	20	20	20
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円	699	1,251	1,226	1,182	766	766	766
	地方債	千円							
	その他	千円				814			
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	78,790	82,007	91,415	88,791	84,207	84,547	84,887
(A) 事業費計	千円	79,489	83,258	92,641	90,787	84,973	85,313	85,653	85,653

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

がん複合検診においては、日赤熊本健康管理センターや大腸肛門病センター高野病院の協力のもと、今後も受診率向上に向け、事業を展開する。土曜、日曜にがん複合検診を実施することで、平日仕事をしている市民も受診しやすい体制をとっている。大腸がん検診については、高野病院と検診案内方法や再勧奨について毎年検討を重ねており、今後も受診率向上に向けた取り組みを進めていく。施設がん検診の受診者延べ人数は年々増加している。また、若い世代の子宮頸がん検診受診率向上に向け、検診案内及びリコールの方法も検討していく。

(4)今後の事業の方向性

- 廃止
 縮小
 事業のやり方改善
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)